

<書 評>

春原剛 『ヒラリー・クリントン：
その政策・信条・人脈』

(新潮社, 2016年, 239頁)

軽 部 恵 子

本書の著者の春原剛（すのはら・つよし）は1961年生まれで、日本経済新聞社の編集委員を務めている。その経歴は華麗で、アメリカのコロンビア大学ジャーナリズム大学院国際高等報道プログラムのフェロー、アメリカ戦略国際問題研究所（CSIS）の国際安全保障部（ISP）客員研究員、ヘンリー・スティムソン・センター東アジアプログラムの客員研究員などを歴任した。現在は、上智大学グローバル教育センターの客員教授、および日本経済研究センターの日米プロジェクト（富士山会合）の事務総長を務めている。

著者の書籍は安全保障に関するものが非常に多い。例として、『核がなくなるなら7つの理由』（新潮社、2010年）、『日米同盟vs. 中国・北朝鮮』（リチャード・アーミテージおよびジョゼフ・ナイと共著。文藝春秋、2010年）、『在日米軍司令部』（新潮社、2011年）、『米中百年戦争：新・冷戦構造と日本の命運』（新潮社、2012年）、『日本版NSCとは何か』（新潮社、2014年）、および『暗闘 尖閣国有化』（新潮社、2015年）などが挙げられる。

本書は、2014年6月にニューヨーク市マンハッタンのホテルの一室で、ヒラリー・クリントンにインタビューした内容を元としている。平易な会話

調の文体で執筆されたが、事実関係は明確で、論旨は明解である。一部のジャーナリストにありがちな感情的な語彙や表現はない。自分の見聞きしたことを読者に正確に伝えたいという、著者の真摯な思いが感じられる。

本書の構成は、「はじめに」、「第一章 政治家ヒラリーの政策と信条」、「第二章 ヒラリーの半生」、「第三章 ヒラリー、アジアに旋回す」、「第四章 ヒラリーと日本」、「おわりに」の計6章である。

「はじめに」は、本書がヒラリー・クリントンに焦点を絞り、インタビューの経緯を紹介し、クリントンの経歴、思想、人となり、哲学、日本に対する見方を「可能な範囲でまとめた」ものであると説明する。

第1章は、政治家ヒラリー・クリントンの政策と信条をインタビューから読み解く。インタビューは2014年6月に行われ、当時次の大統領選挙に出馬するのか耳目を集めたが、結果的に2015年4月まで正式な出馬表明はなかった。国務長官時代の回顧録『困難な選択』（原題Hard Choices）を出版してブックツアーを行い、国内の反応を見て、出馬表明に最高のタイミングをはかっていたという（23-25頁）。2008年の選挙では大本命と言われながら、無名の新人に近いバラク・オバマ連邦上院議員（当時）と民主党予備選で指名を争い、党大会を前に予備選から撤退せざるを得なかったという苦い経験があった。

著者はまた、クリントンが環太平洋経済連携協定（TPP）をめぐり、国務長官時代と在野の時代で、立場を変化させたことを容赦なく指摘する。折しも、日本の国会ではTPP批准承認で強行採決の可能性が取りざたされている。

著者は、クリントンの外交政策の理念に影響を与えた人物として、リチャード・ホルブルック（1941-2010）を丁寧に紹介する。ホルブルックはカーター政権時代に東アジア担当の国務次官補を務めたが、クリントン政権では外交に関する要職を歴任し、1990年代前半のボスニア・ヘルツェゴビナにおける複雑かつ凄惨な民族紛争を1995年のデートン和平合意へと導い

た。オバマ政権の初期でもアフガニスタンおよびパキスタンへの特使を務めていた。ただ、対日関係についてクリントンはホルブルックの影響を受けず、米中G2論にも反対であるという。

第2章は、ヒラリーの半生をたどる。ヒラリー・ロダムはシカゴで育ち、マサチューセッツ州の名門女子大学ウェルズリー大学を卒業後、コネティカット州のイエール大学法科大学院に進学し、ビル・クリントンに出会った。様々な経緯を経て、2人は1975年に結婚する。その間のエピソードはよく知られているため、本稿では省略する。ヒラリー・ロダムは弁護士として首都ワシントンで活躍し始めたが、ウォーターゲート事件がニクソン大統領の辞任で終わると、調査委員会の仕事なくなったため、周囲の反対を押し切り、夫の故郷アーカンソー州に移り住む。地元の法科大学院で夫とともに教鞭をとり、有名なローズ法律事務所でも職を得た。やがて、全米で最も優秀な弁護士100人に選ばれるまでになる。

ヒラリー・クリントンを象徴するできごとに、結婚後も旧姓のロダムを使用し続けたことがある。保守的な南部アーカンソー州で、夫ビルが32歳の若さで州知事に当選した後もロダムを名乗り続けたが、1980年に夫が再選を果たせず、相手候補に旧姓使用を指摘されて、「ヒラリー・クリントン」に変えた。が、1993年1月に夫が大統領に就任すると、「ヒラリー・ロダム・クリントン」と正式に名乗ることをメディアに通告した(74頁)。アメリカ国民の反応は「ヒラリー・クリントン」のままが良いとした者が6割に上る一方、同じ調査でヒラリーはアメリカ女性にとっての理想像と答えた者が7割を超えたという(75頁)。

ホワイトハウスに移り住んだヒラリー・ロダム・クリントンは、大統領夫人としての執務室の他に、大統領執務室(The Oval Office)と同じ西棟(West Wing)に別の執務室を要求するなど、伝統的なファーストレディーとは全く異なる道を歩み始める(80頁)。この章では、ホワイトウォーター投資疑惑、夫とホワイトハウス実習生の不倫事件への対応などで、メディア

からバッシングを受けたことも綴られる。

第3章は、ヒラリー・クリントンのアジア政策について記述する。2008年の民主党予備選を途中で撤退し、オバマ候補の応援に回ったクリントンは、オバマ政権1期目の国務長官に就任する。女性としては、M.オルブライト、C.ライスに継ぐ3人目の長官である。クリントンは2001年からニューヨーク州選出の連邦上院議員として2期8年を務めていたので、キャピトル・ヒルでの経験は十二分にあった。着任後最初の外遊先にヨーロッパや中東ではなくアジアを選んだが、政治的、経済的、軍事的に興隆が著しいアジア・太平洋地域を意識してのことだという(126-127頁)。

この章ではまた、「ヒラリー・ランド」の住人たちについても説明される。住人は、女性の権利向上を掲げる異色のファーストレディーを慕って集まった、有能な女性たちのことを指す(165頁)。

第4章は、著者の専門である安全保障を中心に日本との関係が描かれる。2010年9月、クリントン国務長官は尖閣諸島が日米安保条約の適用範囲であると明言した(181頁)。その一方、民主党政権による国有化プロセスが相手にどういったメッセージを送るか「絶えず自問して欲しい」と、厳しい注文を著者とのインタビューの中で付けている(186頁)。また、2009年2月にアジアを訪問した際、当時民主党代表であった小沢一郎との会見が実現するまで、熾烈な駆け引きがあったことも描写される(196-198頁)。

「おわりに」は決して長くないが、内容が充実している。評者が注目するのは、ヒラリー・クリントンがアメリカ史上初の女性大統領となる前に、3つの不安要素があると著者が指摘したことである。それらは、バーニー・サンダース連邦上院議員による予備選での健闘、国務長官時代に私用のメールアドレスを用いていた「Eメール事件」の余波、そしてヒラリーとビル2人に対するアメリカ国民の不信感である。

2016年7月12日、サンダース議員はクリントンを支持すると表明した。だが、サンダース支持の若者たちの間には不満がくすぶり続け、本選挙でク

リントンに投票したくない人が接戦州の住民にクリントンに投票してもらうべく票を交換するアプリまで現れた。さらに、投票日11日前にFBI長官が関連するメールが新たに見つかったので調査を再開すると発表した。長官が投票日3日前に「調査再開の必要なし」と発表したのが、もはや衝撃は弱まらなかった。そして、ヒラリーに対する不信任感、SNSの普及で増幅されたといわれている。

今回、まさに著者の懸念が当たった。11月8日、アメリカの有権者はドナルド・トランプを第45代大統領に選んだ。

投票日の翌日、ヒラリー・ロダム・クリントンは慣例にならぬ敗北宣言を行った。会場には、目を潤ませ、あるいは大粒の涙を流す女性たちが複数いた。2008年に続き、あまりにも固いガラスの天井に行く手を阻まれた大統領候補は、表情を努めて明るくしていたが、演説の途中で声を詰まらせる場面もあった。1993年1月20日にペンシルヴェニア・アベニューの住人となって以来、あるいはそれ以前から、賞賛と非難を交互に受ける人生であった。

69歳の人間が4年後の大統領選挙に挑戦することはきわめて難しい。アメリカでは、米軍の最高司令官たる大統領が高齢なのは好まれないからである。一方、ヒラリーがこのまま引退するとも思えない。今後、彼女がどのような生き方を選ぶか、支持者でなくとも興味は尽きない。

最後に、本書の理解を深めるための著作として、西川賢『ビル・クリントン』(中央公論新社, 2016年, 262頁)の併読を推奨したい。本書では説明されていない、クリントン政権の歩みが実に緻密に描写されている。アメリカ国民の間でヒラリーへの評価が「好き」と「嫌い」にはっきり分かれるのは、ホワイトハウス時代に彼女が夫の政権内で果たした役割が大きい。ヒラリー嫌いの背景が見えてくるかもしれない。

(2016年11月12日脱稿)